

<p>事例 その他の収入源の確保</p> <p style="text-align: center;">収益事業の展開</p> <p style="text-align: right;">～中村学園～</p>	<p>本事例の中心人物 理事会、中村学園事業部</p>
---	---------------------------------

事例内容

【概要】

中村学園は、「理論と実践の統合を図り、学問と生活の融合を重んじ、教育と研究に努める」という建学の精神の下、「給食事業を通じて栄養改善並びに食生活改善を実際的に具体化するとともに併せて同学園の発展向上に寄与する」ことを目的に、昭和 34 年に「中村学園事業部」を設立した。当初は、委託給食事業のみであったが、昭和 50 年代以降、喫茶やレストラン等の外食事業に進出し、委託給食事業と外食事業のスケールメリットを活かした仕入事業、学校給食のセンター方式化に対応したケータリング事業等を次々に展開し、事業を拡大してきた。

当事業部は、同学園の収益部門であるが、専任理事を配置する等、学校部門とは管理体制を別としている。

【背景】

中村栄養短期大学（昭和 32 年 4 月開設、現中村学園大学短期大学部）が栄養士としての卒業生を送り出した当時は、企業の社員食堂や工場給食は、直営か外部業者への委託が大半で、栄養士を介して給食を行うところは非常に少なかった。教職員一丸となって就職先の確保に努めたが、栄養士としての就職先確保は大変困難であった。また、職域も病院等に限られていた。

このような状況の中で、同学園では、卒業生の就職先の確保のため、当事業を開始するに至った。

当事業を促進させれば、同学園で育てた栄養士の就職先の確保と職域の開拓ができ、栄養学の教育・研究の成果が実践に生かせるう

え、学生の集団給食実習施設としても活用できる。企業からも評価され、さらには当事業の収益を同学園の学校教育費に充当できるという期待を抱いていたものであった。

【事業展開】

委託給食事業

「中村学園ブランド」を背景に、官公庁・一般企業（事務所、工場、寮、研修所）給食、小・中学校給食、学校食堂給食、病院・社会福祉施設給食業務を福岡市や県内外より受託。現在の受託事業所数は、平成 18 年 12 月 1 日現在 201 ヶ所（46,000 食/日）にのぼる。

外食事業

給食施設との相乗効果を活かしながら展開し、福岡市内を中心に 13 ヶ所の店舗を展開しており、内容も喫茶系、レストラン系、和食系と多岐にわたっている。

仕入れ事業

給食・外食事業のスケールメリットを活かし、事業を展開。福岡市の市場（鮮魚・青果）だけでなく、日本全国、海外にも仕入れルートを拡大し、加えて「食品センター」を設置したことにより、安全で安価な調達の充実を実現している。現在の取引業者数は、258 ヶ所である。

ケータリング事業

学校給食のセンター方式化に対応するため、「ケータリングセンター」を平成 15 年度に設置。学校給食の限られた年間稼働日数において、民設民営の効率性を活かし、委託給食先の特別食（弁当関係）を受注している。現在の受託先数は、6 ヶ所（2,800 食/日）である。

付帯事業

学校食堂に関連した売店業務や自動販売機業務等を展開。現在の受託数は、47ヶ所である。

【結果】**就職**

社員食堂や工場給食の受託数増加にともない、同大学・同短期大学部はもとより、他の栄養士養成系大学・短期大学からも多くの栄養士を採用し、受託先の栄養改善に努めてきた。

平成18年3月卒業者の就職内定率は、同大学栄養科学部97.9%（内栄養士としての就職内定率は73.3%）、同短期大学部食物栄養科98.5%（内栄養士としての就職内定率が85.3%）となっているが、事業部がこれまで果してきた役割は大きいものがある。今日、同学園は管理栄養士、栄養士の養成校として高い評価を得ている。

財政

事業の拡大に伴い、収益状況も健全状況を維持しており、学校法人会計への寄付金も堅調に推移している。平成6年度から、第三号基本金の充実を図るため、3つの基金を設立し、平成17年度には新たな基金を設立した。

昭和45年度から平成16年度までの学校会計への寄付金

・ 寄付金総額	7億55百万円
第三号基本金引当資産	3億24百万円
法人本部負担金	1億89百万円
各学校経常費	2億42百万円

平成17年度からの学校会計への寄付金

・ 第三号基本金引当資産	
基金（組入計画）	1億円（平成17～21年度）
・ 法人本部負担金	約4%（年約6百万円）
・ 学校経常費	2百万円

成功のポイント

卒業生（栄養士）等の就職先の確保、職域の開拓、栄養学の教育・研究成果が実践に生かせる。さらに集団給食実習にも生かせる等の背景で事業を開始した。事業は成功して、学校会計では、寄付金を形のあるものにするため、第三号基本金組入れとし、財政的支援も継続するに至っている。

今後の課題

収支状況は健全に推移し、学校会計への寄付金も順調に継続され、直ちに心配されるところは見当たらないが、責任者からも伺ったように景気はもとより、給食事業も外食事業（レストラン）も厳しい競争的環境下におかれている。これからも「中村学園ブランド」を大切にして、慎重に事業を展開されることが望まれる。

委員の所感

同学園建学の精神「理論と実践の統合を図り、学問と生活の融合を重んじ、教育と研究に努める」とある通りのことを長年にわたり実践している大学である。今日特に大学の収益事業が継続さえ困難な中であって、財政的にも学校会計に寄付し続けている事業運営内容は大変参考となる。